



# Weekly 第145号

## 個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

2020(令和2)年3月9日(月)～3月15日(日)までの介護関連ニュースです。  
赤字は重要ニュースです。詳細は厚生労働省や団体のHPなどで確認を=計2枚。

### ■新型コロナ 「一定程度、持ち堪えている」専門家会議が見解(3月9日)

厚労省の「新型コロナウイルス感染症対策専門家会議」は現時点での見解を発表した。①爆発的な感染は進んでおらず、一定程度持ちこたえている②北海道の対策の効果は3月19日ごろをめどに公表する③世界的な流行により、感染が今後、繰り返されると予想する④換気のない場所や人が密集する場所で感染が拡大しており、事前警戒してほしい。

### ■健康情報提供など一体的に議論 近夏に工程表 活用検討会(3月9日)

厚労省の「健康・医療・介護情報利活用検討会」の初会合が開かれ、健診・検診の個人情報を本人が確認できる仕組み(PHR)や医療・介護などの情報を本人や医療機関などが利活用できる仕組み(EHR)などを一体的に議論し、今夏までに工程表を作成する。

### ■新型コロナ 社保施設職員への周知を要請(Vol.782)(3月9日)

厚労省は都道府県などに「社会福祉施設等職員に対する『新型コロナウイルスの集団感染を防ぐために』の周知」を連絡した。換気が悪く、人が密に集まって過ごすような空間などをなくし、小規模な患者集団(クラスター)の発生を防ぐよう促している。

### ■目立つ「トップと職員の意識差」老施協のWeb調査(3月9日)

全国老施協が昨秋に実施した「会員の意識調査」(インターネット調査)によると、理事長・施設長と一般職では職場に対する満足度に大きな差があることが分かった。例えば、「自分の将来性」について「満足」と答えたのは理事長46.9%、施設長33.7%に対し、一般職は11.3%と低い。また「給与・待遇」では、それぞれ39.1%、39.3%、一般職16.7%。「事業所の将来性」も35.9%、27.3%、15.0%と大差。しかし、「介護保険制度の満足度」では理事長、施設長、一般職とも6%台にとどまり、ともに満足度が低かった。

### ■新型コロナ マスクの転売禁止 3月15日から(3月10日)

政府は品薄が続くマスクの転売を禁じる国民生活安定緊急措置法の政令改正を閣議決定した。転売禁止は3月15日から。違反者には懲役または罰金を科す。

## ■**新型コロナ** 名古屋のデイ感染 3施設に拡大（3月11日）

名古屋市はデイサービス事業所の感染が3施設に拡大したと発表した。市は全126施設に7日から2週間の休業を要請している。

## ■**新型コロナ** パンデミックを認定 世界保健機関（3月11日）

世界保健機関（WHO）は「新型コロナウイルス感染拡大をパンデミック（制御不能な世界的流行）」と発表した。11日時点、感染者約11万人、死亡者約4300人。

## ■**新型コロナ** 農業実習生 来日できず 江藤農水相が答弁（3月11日）

江藤拓農水相は衆院農林水産委員会で農業分野の外国人技能実習生が新型コロナウイルス感染のため来日できなくなっている実情を認めた。

## ■**新型コロナ** 米国株価 過去最大の下落 東証も大幅安（3月12、13日）

12日、米ダウ工業平均株価の終値は過去最大の2352ドル下落した。トランプ米大統領が欧米からの入国制限を表明したことが引き金。翌13日、東証の日経平均株価の終値は1128円58銭の大幅安。

## ■**要介護認定Q&A** 要介護認定の有効期間48カ月（3月13日）

厚労省は都道府県に「要介護認定に係るQ&A」を連絡した。設問は5問。（例）Q. 具体的にどのような状態の者が48カ月の対象となるのか。A. 個々の状態を踏まえ判断するので提示は困難。現行では全国の更新認定の50%以上が最長の有効期間としている。

## ■**新型コロナ** 改正特措置法が成立 「緊急事態宣言」可能に（3月13日）

参議院本会議は新型コロナウイルスを感染防止の対象とする新型インフルエンザ等特別措置法改正案を賛成多数で可決、改正法が成立した。政令で有効期間は来年1月31日まで。首相が専門家の諮問を受けて「非常事態宣言」を出すと、都道府県知事は住民の外出自粛や学校、介護施設などの使用禁止、イベントの開催制限、物品や売り渡しの指示などができるようになる。私権制限に繋がるため国会への事前報告が付帯決議された。

## ■**新型コロナ** 米国大統領「非常事態」を宣言（3月13日）

トランプ米大統領は「国家非常事態」を宣言した。最大500億ドル（約5兆4000億円）の連邦予算を投じ、州政府の疾病対策や経済対策を支援する。

## ■**新型コロナ** 安倍首相 「非常事態の状況ではない」（3月14日）

安倍首相は記者会見で改正特措法による非常事態宣言について「現時点での国内感染の状況を踏まえれば、宣言を出す状況ではない」と述べた。同時に大型経済対策を示唆した。